

事務事業名	遺族援護費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	山之内 雄臣	電話	3236

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	戦没者遺族の援護対策事業, 関係団体の事業補助を行う。						
対象	1. 個人	戦没者等の遺族					1,600 人
根拠法令等	法律等	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法等					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別弔慰金支給法に基づく特別弔慰金, 各種特別給付金の申請受付</li> <li>・国, 県主催の戦没者追悼式への参列受付</li> <li>・市主催戦没者追悼式の実施</li> <li>・遺族会へ補助金を交付</li> </ul>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 神奈川県生花小売商協同組合 藤沢支部 ) ( 委託等内容 : 市戦没者追悼式における壇上花, 追悼の標の足元装飾等 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 藤沢市遺族会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 618 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	99 千円	追悼式司会者謝礼, 参加者供物
		委託料	333 千円	戦没者追悼式祭壇装飾等業務委託
		負担金補助及び交付金	66 千円	市遺族会補助金
		需用費	114 千円	消耗品, 印刷製本費
財源内訳	R元年度 支出済額 618 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	175 千円	
その他 ( )				
一般財源	443 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.11
再任用短時・任期付短時職員	0.36
非常勤職員	0.00
合計	0.47

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	7,526	3,308	3,074	3,106				
(1)現金を伴う支出 (千円)	9,584	4,900	2,897	3,045				
事業費(支出済額-②報酬合計)	2,071	2,074	780	618				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	7,513	2,826	2,117	2,427				
①職員給与合計(常勤)	7,241	2,813	2,075	2,363				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	272	13	42	64				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,058	-1,592	177	61				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-2,058	-1,592	177	61				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	17.70	425,105	7.74	427,501	7.16	429,317	7.17	433,060

成果実績	指標名	追悼式参列者人数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	220	単位 人	206	単位 人	204	単位 人	186	単位 人
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			追悼式典の参列者は、戦没者遺族の高齢化等により年々減少傾向にあるが、式典の性質上、目標設定に適さないため。								
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			34,209.09	16,058.25	15,068.63	16,698.92					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	戦没者遺族の高齢化が進み，追悼式参列者の負担が増加。
(2) (1)解決のための今後の取組	追悼式参列者の意見も踏まえ，参列者の負担軽減について配慮しながら事業を実施する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	特別弔慰金国債交付事務等が適正に行われ，戦没者の遺族に対する援護を図ることができた。また，関係団体の育成を図るとともに，市主催の戦没者追悼式を行い，遺族に対し弔意を表し，人命の尊さを再確認し，恒久平和に向けて取り組むことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	戦没者の遺族に対する援護事業と関係団体育成の推進を行うことにより，遺族に対する弔意を表すとともに，現在の平和が多くの犠牲の下にあることを再確認し，恒久平和に向けて引き続き取り組んでいく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
15	弔慰金支給等に関すること（戦没者遺族，戦傷病者等援護）	無	無	1	
16	追悼式に関すること	有	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	原子爆弾被爆者援護費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	山之内 雄臣	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内在住の被爆者(被爆者手帳の交付を受けている者)の福祉の向上を図るため援助を行う。						
対象	1. 個人	市内に1年以上在住の被爆者手帳保持者				149 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市原子爆弾被爆者の援護に関する条例, 同施行規則					
事業実施内容	市内在住の被爆者(被爆者健康手帳の交付を受けている者)に援護手当(月額3,000円)及び年末見舞金(5,000円)を支給した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 6,107 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		扶助費	6,107 千円	援護手当・年末見舞金
財源内訳	R元年度 支出済額 6,107 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	6,107 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.05
再任用短時・任期付短時職員	0.12
非常勤職員	0.00
合計	0.17

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,905	7,212	7,452	7,046			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,245	7,150	7,363	7,046			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,946	6,675	6,465	6,107			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	299	475	898	939			
	①職員給与合計(常勤)	299	466	875	910			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	0	9	23	29			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-340	62	89	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-340	62	89	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.24	425,105	16.87	427,501	17.36	429,317	16.27

成果実績	指標名	対象者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	167	単位 人	162	単位 人	156	単位 人	149	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		援護対象が被爆者であり、目標設定に適さないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		41,347.31		44,518.52		47,769.23		47,288.59			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	給付事務に遺漏がないよう，給付対象者の状況把握に努める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	事業の趣旨を踏まえ，引き続き安定した給付事務を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内在住の被爆者（被爆者健康手帳の交付を受けている者）に援護手当及び年末見舞金を支給することで，福祉の向上が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	市内在住の被爆者の福祉の向上を図るため，引き続き援護を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	原子爆弾被爆者援護に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	愛の輪福祉基金積立金										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	009	説明	01	課等の長	山之内 雄臣	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 59 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	基金の目標額を12億円として積立を行い、その運用収益等をボランティア活動や障がい者の自立と社会参加を促す活動などに助成し、地域福祉の一層の充実を図る。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市愛の輪福祉基金条例					
事業実施内容	市民及びふるさと納税者からの寄付金の積立を行った。 令和元年度寄付件数 312件(ふるさと納税分236件を含む)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 17,568 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額(千円)		
		積立金	17,568 千円		積立金, 積立金利子
財源内訳	R元年度 支出済額 17,568 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他(寄付金・利子)	17,568 千円				
一般財源					

	令和元年度
正規職員等	0.25
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	107,570	7,397	17,507	20,601			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	107,573	7,672	17,418	19,997			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	106,609	6,265	15,822	17,568			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	1,407	1,596	2,429			
	①職員給与合計(常勤)	910	1,398	1,573	2,285			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	9	23	144			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-275	89	604			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-3	-275	89	604				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	253.04	425,105	17.30	427,501	40.78	429,317	47.57	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市民・団体等からの寄付金に対して指標の設定はできないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	基金に対する寄付者の理解をより深めてもらうため，周知内容の充実を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	市のホームページなどで愛の輪福祉基金の周知を行う際に，助成団体の活動内容等を掲載することで，基金に対する関心を高めてもらう。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	寄付件数（ふるさと納税含む）及び積立金額が昨年度より増加し，愛の輪福祉基金をボランティア活動等に助成することで地域福祉の充実へ寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き基金の目標額である12億円を目標とし，今後もホームページやパンフレットの配布等により基金の概要や趣旨についての周知を行う。また，基金の活用内容を周知することで，基金に対する理解をより深めてもらう。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	愛の輪福祉基金に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	愛の輪福祉基金事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	010	説明	01	課等の長	山之内 雄臣	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 59 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	福祉活動の育成強化及び活動の充実を図るため、愛の輪福祉基金の運用収益等を藤沢市所在の非営利団体等が実施する福祉事業に補助金として助成する。						
対象	3. 団体	民間福祉団体, NPO法人, ボランティア団体等				155	団体
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市愛の輪福祉基金補助金交付要綱						
事業実施内容	補助金の交付を実施した。 令和元年度合計:155団体 184事業						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会 ) ( 委託等内容 : 対象団体への補助金交付事務処理に関する補助業務 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 民間福祉団体, NPO法人, ボランティア団体等 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 7,166 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	136 千円	愛の輪福祉基金事務運用支援業務委託
		負担金補助及び交付金	7,030 千円	補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 7,166 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (繰入金)	7,166 千円			
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.62
再任用短時・任期付短時職員	0.08
非常勤職員	0.00
合計	0.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	9,026	12,497	10,691	15,065			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,029	12,335	10,889	13,493			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,065	8,360	7,863	7,166			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	3,975	3,026	6,327			
	①職員給与合計(常勤)	910	3,903	2,979	5,969			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	72	47	358			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	162	-198	1,572			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3	162	-198	1,572			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	21.23	425,105	29.23	427,501	24.90	429,317	34.79	433,060

成果実績	指標名	交付団体数	目標	169	単位 団体	162	単位 団体	167	単位 団体	158	単位 団体
			実績	162	単位 団体	167	単位 団体	158	単位 団体	155	単位 団体
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			55,716.05	74,832.34	67,664.56	97,193.55					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	補助金申請時の提出書類が多く，手続きが煩雑であることから，補助金利用団体が交付手続きに時間を要した。
(2)	(1)解決のための今後の取組	補助金交付要綱を改正し，申請書類の簡素化を図る。説明会を開催し，わかりやすい申請方法を案内する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ボランティア団体や民間福祉団体等に補助金を交付することで，団体の育成及び活動の充実，地域福祉の推進につながった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	補助金交付要綱を改正し，補助区分の見直しや補助対象活動を分かりやすく明示するとともに，補助金額の上限額や補助率を増加したほか，手続きの簡素化等による申請者の負担軽減を図るなど，より使いやすい補助金とした。今後も引き続き運用していく中で，随時課題解決に取り組む。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	愛の輪福祉基金に関すること	有	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	障がい者等医療助成費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	005	説明	01	課等の長	山之内 雄臣	電話	3121

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 47 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	対象となる障がい者等に対して、所得制限なしで入院・通院に係る医療費の自己負担分(入院時標準負担額を除く)を助成する。						
対象	1. 個人	助成対象者(障がい者等)				11,658 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市障がい者等医療費助成条例 藤沢市障がい者等医療費助成条例施行規則					
事業実施内容	身体障がい者手帳1～3級の方、精神障がい者保健福祉手帳1～2級の方、知能指数50以下の方、65歳以上で身体障がい者手帳4級の一部の方、及び65歳以上で3ヵ月以上ねたきりの方に対して、入院・通院に係る医療費の自己負担分(入院時標準負担額を除く)を助成した。 延べ受給人数141,019人、延べ受診件数400,472件。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,822,832 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	1,425 千円	短時雇用職員1名の賃金
		旅費	4 千円	県庁等への旅費
		需用費	452 千円	消耗品費・印刷製本費
		役務費	26,279 千円	国保連合会・支払基金への支払手数料
		扶助費	1,794,672 千円	障がい者等医療助成費
財源内訳	R元年度 支出済額 1,822,832 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	288,051 千円	
		その他 (高額療養費還付金他)	156,154 千円	
一般財源	1,378,627 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.35
再任用短時・任期付短時職員	1.52
非常勤職員	0.00
合計	4.87

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	1,685,024	1,738,331	1,798,520	1,861,634				
(1)現金を伴う支出 (千円)	1,688,830	1,736,468	1,797,179	1,861,123				
事業費(支出済額－②報酬合計)	1,659,856	1,704,008	1,761,021	1,822,832				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	28,974	32,460	36,158	38,291				
①職員給与合計(常勤)	23,271	28,940	34,661	36,356				
②報酬合計(非常勤)	4,668	2,334	0	0				
③退職金相当額	1,035	1,186	1,497	1,935				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,806	1,863	1,341	511				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-3,806	1,863	1,341	511				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3963.78	425,105	4066.26	427,501	4189.26	429,317	4298.79	433,060

成果実績	指標名	延べ受診件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			371,977	単位	376,774	単位	384,928	単位	400,472	単位
				件		件		件		件	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		対象者の医療費自己負担分に対する助成であり、目標設定に適さないため。								
	実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			4,529.91		4,613.72		4,672.35		4,648.60	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	神奈川県補助金交付要綱の見直し(年齢制限,所得制限,一部負担金の導入)に伴い,市の事業費負担が増大している。
(2) (1)解決のための今後の取組	本助成制度の安定的な運営のため,関係団体等の意見を聴きながらそのあり方について検討していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象となる障がい者等の入院や通院に係る医療費の助成を行うことにより,経済的負担を軽減し,保健の向上と福祉の増進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	神奈川県補助金交付要綱の見直し(年齢制限,所得制限,一部負担金の導入)に伴い,市の事業費負担が増大していることが課題となっており,本助成制度の将来における安定的な運営を図るため,関係団体等の意見を聴きながら,年齢制限・所得制限の導入等について検討を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	償還分についての受付,審査及び助成	無	無	1	
2	社会保険の高額療養費に関すること	無	無	1	
3	他国保の高額療養費に関すること	無	無	1	
4	藤沢市国保の高額療養費(内部振替)に関すること	無	無	1	
5	療養費(鍼灸・マッサージ等)に関すること	無	無	1	1
6	柔道整復の審査支払に関すること	無	無	1	
7	文書手数料に関すること	無	無	1	
8	直接請求に関すること	無	無	1	
9	過誤調整に関すること	無	無	1	3
10	身体障がい者手帳に基づく医療証の新規交付に関すること	無	無	1	
11	療育手帳に基づく医療証の新規交付に関すること	無	無	1	
12	精神障がい者保健福祉手帳に基づく医療証の更新に関すること	無	無	1	
13	医療証の資格の変更(保険変更等)に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満,レベル2は10%以上30%未満,レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響,レベル2は部内への影響,レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	要援護高齢者福祉タクシー助成事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	006	説明	01	課等の長	山之内 雄臣	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	65歳以上の在宅ねたきり高齢者台帳登録者(在宅においてねたきりの状態が6ヵ月経過し、登録をした方)が、通院等で福祉タクシー(リフト付キャブ)を利用する際にかかる費用に対し、助成券を交付し、経済的援助を行う。						
対象	1. 個人	藤沢市在宅ねたきり高齢者台帳登録者				134	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市在宅福祉タクシー利用助成要綱						
事業実施内容	初乗り運賃分を助成する福祉タクシー券を1ヵ月あたり2枚、年間24枚交付。 ・ 交付者数 44人 ・ 利用枚数 346枚						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,109 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	35 千円	協議会委員謝礼
		需用費	8 千円	タクシー券用上質紙
		扶助費	1,066 千円	在宅福祉タクシー利用助成
財源内訳	R元年度 支出済額 1,109 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	1,109 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.32
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.32

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	6,016	2,232	4,419	4,312				
(1)現金を伴う支出 (千円)	6,716	3,569	4,231	4,219				
事業費(支出済額-②報酬合計)	928	1,443	1,269	1,109				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	5,788	2,126	2,962	3,110				
①職員給与合計(常勤)	5,461	2,028	2,826	2,925				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	327	98	136	185				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-700	-1,337	188	93				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-700	-1,337	188	93				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	14.15	425,105	5.22	427,501	10.29	429,317	9.96	433,060

成果実績	指標名	利用件数	目標	298	単位 件	314	単位 件	480	単位 件	480	単位 件
			実績	305	単位 件	454	単位 件	412	単位 件	346	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			19,724.59	4,916.30	10,725.73	12,462.43					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	高齢化の進展や初乗り30分という時間制料金のために短距離の移動にも過大な費用がかかり，財政的負担の増大の懸念がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	利用実態に則して，時間制運賃から距離制運賃へ助成方法を変更する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	福祉タクシー利用券の助成を行うことで，対象者の家族の経済的・身体的な負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	利用実態に則して短距離の移動にも対応できるよう，時間制運賃から距離制運賃への助成方法に変更し，一人当たり月額3,600円分の助成券を交付する。利用状況等を考慮し，適正な助成券交付及び対象者の家族の負担軽減を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
21	要援護高齢者福祉タクシー助成事業費に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	010	説明	01	課等の長	山之内 雄臣	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 9 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内在住の外国籍等の高齢者で、公的年金の受給のために必要な要件を制度上満たすことができない者に、福祉給付金を支給する。						
対象	1. 個人	公的年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことができない市内在住の外国籍等の高齢者			1	人	
根拠法令等	その他(要綱等)	外国籍県民高齢者・障害者等福祉給付金助成事業補助金交付要綱、藤沢市外国籍等高齢者・障がい者福祉給付金支給要綱					
事業実施内容	福祉給付金を受給するために必要な要件を満たす高齢者1人に対し、月額20,000円(年額240,000円)を支給した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 240 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		扶助費	240 千円	市内在住の在日外国籍等の高齢者への福祉給付金の支給
財源内訳	R元年度 支出済額 240 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	120 千円	
その他( )				
一般財源	120 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.15
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.15

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	1,670	1,515	2,034	1,699
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,741	1,543	1,925	1,698
	事業費(支出済額-②報酬合計)	680	480	480	240
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,061	1,063	1,445	1,458
	①職員給与合計(常勤)	1,001	1,014	1,375	1,371
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	60	49	70	87
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-71	-28	109	1
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-71	-28	109	1	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		3.93 425,105	3.54 427,501	4.74 429,317	3.92 433,060

成果実績	指標名	対象者	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	3	単位	2	単位	2	単位	1	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		対象者は、公的年金の受給要件を制度上満たすことができない者であり、目標設定に適さないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			556,666.67	757,500.00	1,017,000.00	1,699,000.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	給付事務に遺漏がないよう，給付対象者の状況把握に努める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	事業の趣旨を踏まえ，引き続き安定した給付事務を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	福祉給付金を支給することにより，在日外国籍高齢者の福祉の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き市内在住の在日外国籍等の高齢者で，公的年金を受けるために必要な条件を満たすことができない者に，福祉給付金を支給することにより福祉の向上を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	在日外国人高齢者福祉給付金支給事務に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	福寿医療助成費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	015	説明	01	課等の長	山之内 雄臣	電話	3121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	100歳以上の高齢者に対し、所得制限なしで入院・通院に係る医療費の自己負担分(入院時標準負担額を除く)を助成する。						
対象	1. 個人	助成対象者(100歳以上の高齢者)					189 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市福寿医療費助成条例 藤沢市福寿医療費助成条例施行規則					
事業実施内容	100歳以上の高齢者に対し、福寿医療証を交付し、所得制限なしで入院・通院に係る医療費の自己負担分(入院時標準負担額を除く)を助成した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 19,327 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役務費	339 千円	国保連合会への審査支払手数料
		扶助費	18,988 千円	福寿医療助成費
財源内訳	R元年度 支出済額 19,327 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	19,327 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.08
非常勤職員	0.00
合計	0.28

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	26,283	22,783	23,353	21,394			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,316	24,220	24,504	21,573			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	16,671	17,099	21,860	19,327			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①＋②＋③)	9,645	7,121	2,644	2,246			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	6,843	2,522	2,130			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	278	122	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-1,437	-1,151	-179			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-33	-1,437	-1,151	-179			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	61.83	425,105	53.29	427,501	54.40	429,317	49.40	433,060

成果実績	指標名	延べ受診件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	3,913	単位	4,456	単位	5,330	単位	5,045	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	対象者の医療費自己負担分に対する助成であり、目標設定に適さないため。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			6,716.84	5,112.88	4,381.43	4,240.63					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	高齢化の進展による対象者の増加に伴う財政的負担の増大。
(2) (1)解決のための今後の取組	平成31年3月31日をもって福寿医療費助成制度を廃止した。ただし，経過措置として平成31年3月31日までの資格取得者については，医療費の助成を継続する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会に貢献してきた高齢者に敬意を表するとともに，一層の健康と長寿を願い，所得制限なしで入院・通院にかかる医療費の助成を行うことにより，対象となる高齢者の経済的負担が軽減された。	
今後の方針	事業の方向性	<b>休止・廃止・完了</b>
	平成31年3月31日をもって福寿医療費助成制度を廃止した。ただし，経過措置として平成31年3月31日までの資格取得者については，医療費の助成を継続する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	償還分についての受付，審査及び助成	無	無	1	
5	療養費（鍼灸・マッサージ等）に関すること	無	無	1	1
6	柔道整復の審査支払に関すること	無	無	1	
9	過誤調整に関すること	無	無	1	3
13	医療証の資格の変更（保険変更等）に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	高齢者いきいき交流事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	016	説明	01	課等の長	山之内 雄臣	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市在住の70歳以上の高齢者を対象に、本市指定のほり・きゅう・マッサージ治療院で施術を受けたときに要する費用、市内公衆浴場・いきいきシニアセンター(老人福祉センター)での入浴に要する費用、鶴沼(八部)運動施設等の公設スポーツ施設及び保健医療センターのトレーニング室利用に要する費用の一部を助成する。						
対象	1. 個人	70歳以上の市民			83,035	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市高齢者いきいき交流事業要綱						
事業実施内容	継続利用者へ年度当初に助成券を交付するとともに、毎月、70歳の誕生日を迎える等の新規対象者に、個別に申請用ハガキを送付し、申請に応じて助成券を交付した。 ○ 交付申請者 48,600人 ○ 全施設利用枚数 1,734,537枚						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : (株)昇寿堂 ) ( 委託等内容 : 助成券の作成, 宛名印字, 封入封緘等 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 192,981 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額 (千円)		
		賃金	1,731 千円		臨時職員の雇用
		役務費	8,200 千円		手数料
		委託料	9,112 千円		次年度の助成券の封入封緘作業
		扶助費	173,454 千円		施設利用等助成金
その他	484 千円	旅費, 需用費			
財源内訳	R元年度 支出済額 192,981 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 (後期高齢者医療制度事業補助金)	10,516 千円				
一般財源	182,465 千円				

	令和元年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.08
非常勤職員	0.00
合計	0.68

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	185,207	193,145	205,178	198,969			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	185,568	193,241	205,248	199,114			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	179,491	186,958	198,428	192,981			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,077	6,283	6,820	6,133			
	①職員給与合計(常勤)	5,734	5,992	6,515	5,786			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	343	291	305	347			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-361	-96	-70	-145			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-361	-96	-70	-145				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	435.67	425.105	451.80	427.501	477.92	429.317	459.45	433.060

成果実績	指標名	助成券利用枚数	目標	1,678,690	単位 枚	1,809,504	単位 枚	1,908,748	単位 枚	1,845,000	単位 枚
			実績	1,631,504	単位 枚	1,695,578	単位 枚	1,792,245	単位 枚	1,734,537	単位 枚
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			113.52	113.91	114.48	114.71					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	交付枚数に対する利用率の低さや利用施設の特定期間への偏り等が課題となっている。また，高齢化の進展に伴う対象者の増加により，財政的負担が増大している。
(2) (1)解決のための今後の取組	利用実態を踏まえ，事業のあり方について検討する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	助成券を交付することにより，高齢者の健康増進と介護予防及び外出機会の増加による社会参加を促すことができた。事業の課題に対しては，平成30年度に行った利用者に対するアンケート結果及び他市における取組事例の調査等を踏まえ，抜本的な見直しの検討を行った。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	現行制度については，利用率の低さや利用施設の偏り等の課題に鑑み，利用範囲及び助成額の縮小等を検討し，関係事業者との調整のち事業の見直しを行う。事業見直しにより影響を受ける関係団体とは引き続き丁寧に調整し，受益の公平性を踏まえ，今後の事業のあり方や実施方法について，総合的な検討を継続する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	高齢者いきいき交流事業に関すること	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	敬老祝金事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	019	説明	01	課等の長	山之内 雄臣	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者の長寿を祝うため、節目の年齢を迎えた高齢者へ祝金品等を贈呈する。						
対象	1. 個人	90歳・100歳になる市民				1,337・130 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市敬老祝金等交付要綱						
事業実施内容	敬老祝金の贈呈を行った。 90歳: 5,000円 100歳:20,000円・市長の訪問・花束・記念品の贈呈及び記念写真撮影						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 9,404 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	9,285 千円	敬老祝金および祝品等
		旅費	2 千円	県庁出張
		需用費	98 千円	消耗品, 敬老祝金祝儀袋印刷
		役務費	19 千円	敬老祝金配付損害保険料
財源内訳	R元年度 支出済額 9,404 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	9,404 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.47
再任用短時・任期付短時職員	0.08
非常勤職員	0.00
合計	0.55

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	10,726	14,498	14,278			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	11,671	13,924	14,274			
	事業費(支出済額-②報酬合計)		9,061	8,838	9,404			
	償還金利息		0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	2,610	5,086	4,870			
	①職員給与合計(常勤)		2,489	4,865	4,598			
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0			
	③退職金相当額		121	221	272			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	-945	574	4			
	①減価償却費		0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額		-945	574	4			
	③不納欠損額		0	0	0			
④その他 ( )		0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	425,105	25.09	427,501	33.77	429,317	32.97	433,060

成果実績	指標名	敬老祝金贈呈者数 【80歳・90歳・100歳】 ※80歳祝金についてはH28に廃止	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績			【3,551・1,061・86】	単位 人	【0・1,120・99】	単位 人	【0・1,239・76】	単位 人	【0・1,219・104】	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	節目の長寿に対する祝金であり、目標設定に適さないため。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	長年，社会に貢献された高齢者に対し敬愛の意を表し，その長寿を祝うことは大切であるが，対象者の増加に伴い財政負担が増大している。
(2) (1)解決のための今後の取組	見直し検討対象事業として，見直しを検討したが，事業の趣旨等を踏まえ，現状維持で事業を継続する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	節目の年齢を迎えた高齢者に対する祝金品等の贈呈を通じて，高齢者福祉の増進及び敬愛思想の高揚が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	見直し検討対象事業として，見直しを検討したが，事業の趣旨やこれまでの祝金制度変更の経緯，他市町村の実施状況等を踏まえ，現状維持とし，引き続き高齢者福祉の増進を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
19	敬老祝金事業に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	市営斎場管理費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	010	説明	01	課等の長	山之内 雄臣	電話	3127

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市斎場条例に基づく藤沢市斎場の運営管理を行い、市民に葬祭の用に供する施設を提供することにより、市民生活の利便を図る。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市斎場条例, 藤沢市斎場条例施行規則					
事業実施内容	葬儀及び法事を行う場所として24時間利用可能な大小ホールや控室を市民に提供するとともに、葬祭に関する相談業務を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市葬祭業組合, (株)サンエーサンクス藤沢支店 ほか ) (委託等内容 : 受付業務委託, 清掃等業務委託 ほか ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 22,957 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	130 千円	受付業務員報酬
		需用費	5,849 千円	光熱水費電気代, 施設修繕費, 光熱水費上下水道代
		役務費	225 千円	通信運搬費電信電話料, 手数料
		委託料	16,698 千円	その他の委託料(経常), 総合管理委託, 警備委託
財源内訳	R元年度 支出済額 22,957 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	22,776 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (光熱水費収入)	181 千円			
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.49
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.49

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	38,138	36,664	40,531	38,495
(1)現金を伴う支出 (千円)	27,635	25,642	29,731	27,719
事業費(支出済額-②報酬合計)	25,706	21,969	25,009	22,957
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	1,929	3,673	4,722	4,762
①職員給与合計(常勤)	1,820	3,503	4,492	4,479
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	109	170	230	283
(2)現金を伴わない支出 (千円)	10,503	11,022	10,800	10,776
①減価償却費	10,510	10,510	10,510	10,772
②退職給与引当金繰入額	-7	512	290	4
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	89.71	85.76	94.41	88.89
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		死亡者に対する葬儀・法事を目的とした利用件数は指標設定に適さないため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施設老朽化に伴い設備等の不具合に際して修繕を行っているが，照明，空調，消防設備など施設運営への影響が大きい修繕が多く，経費も増加している。
(2) (1)解決のための今後の取組	建物の状態を総合的に勘案した修繕等の中長期的な計画を策定するなど，効率的な財源の活用法を見出す必要があると考えられる。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	大小ホールや控室を，葬儀及び法事を行う場所として市民の利用に供するとともに，葬祭に関する相談業務を行い，市民生活に欠かせない葬祭の場の提供を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	施設老朽化に伴う修繕費及び工事費の増加が懸念される。中長期的な修繕計画を立て，施設の保全を図っていく必要がある。また，家族葬など葬儀の形態の変化等により大ホールの使用が減り，小ホールの使用が増える傾向にあり，事業を堅持するため市民ニーズに対応した運営を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
27	斎場の維持管理・運営	無	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	市営斎場整備事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	010	説明	02	課等の長	山之内 雄臣	電話	3127

1. 事業概要

事業開始年度	令和元年度	終了(予定)年度	未定年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	24時間利用可能な葬祭施設としての機能を維持するため、経年劣化等に伴う不具合箇所の補修工事を行う。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市斎場条例, 藤沢市斎場条例施行規則					
事業実施内容	葬祭用施設の維持補修工事により、施設の安全性及び耐用性を高め、施設保全の向上を図る。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 15,101 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		大規模維持補修工事	15,101 千円	大ホール屋根防水工事
財源内訳	R元年度 支出済額 15,101 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	1,212 千円	
その他 ( )				
一般財源	13,889 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.26
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.26

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A				18,413
	(1)現金を伴う支出 (千円)				17,628
	事業費(支出済額-②報酬合計)				15,101
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				2,527
	①職員給与合計(常勤)				2,377
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				150
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				785
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				785
	③不納欠損額				0
	④その他 ( )				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				42.52	433,060

成果実績	指標名	-	目標					-	単位
	実績							-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		葬祭用施設の機能維持を目的とした事業であり、指標設定に適さないため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)								-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施設老朽化に伴う修繕費及び工事費の増加が懸念される。
(2) (1)解決のための今後の取組	建物の状態を総合的に勘案した修繕等の中長期的な計画を策定するなど，効率的な財源の活用法を見出す必要があると考えられる。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	葬祭用施設の維持補修工事を実施したことにより，施設の安全性及び耐用性を高め，施設保全の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	施設老朽化に伴う修繕費及び工事費の増加が懸念される。中長期的な修繕計画を立て，施設の保全を図っていく必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
27	斎場の維持管理・運営	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	保健衛生総務費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	011	説明	01	課等の長	山之内 雄臣	電話	3127

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	墓地, 埋葬等に関する法律に基づく埋火葬に関する業務, 公衆浴場設備整備費補助を行う。																
対象	1. 個人	市民														433,060	人
根拠法令等	法律等	墓地, 埋葬等に関する法律, 藤沢市公衆浴場設備整備費補助金交付要綱															
事業実施内容	墓地, 埋葬等に関する法律に基づく埋火葬に関する業務, 公衆浴場(1カ所)の設備整備に対する補助金の交付を行った。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 公衆浴場設備整備費補助金 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,577 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	14 千円	保健衛生業務に係る旅費
		需用費	177 千円	課内消耗品
		役務費	2,636 千円	引取者のない遺体火葬措置費用
負担金補助及び交付金	750 千円	公衆浴場設備整備費補助金		
財源内訳	R元年度 支出済額 3,577 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (その他雑入)	240 千円			
一般財源	3,337 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.53
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.53

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	24,274	2,908	8,123	8,763			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,338	8,029	8,179	8,728			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,047	3,002	3,168	3,577			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,291	5,027	5,011	5,151			
	①職員給与合計(常勤)	18,202	4,794	4,767	4,845			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,089	233	244	306			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-64	-5,121	-56	35			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-64	-5,121	-56	35			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	57.10	425,105	6.80	427,501	18.92	429,317	20.24	433,060

成果実績	指標名	引取者のない遺体取扱件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	13	単位	14	単位	21	単位	17	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	引取者のない遺体の件数については、不確定要素であり、目標件数の設定はできないため。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,867,230.77	207,714.29	386,809.52	515,470.59					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	引取者のない遺体の親族調査において，戸籍等の確認に時間がかかり，火葬執行までに数か月を要する。
(2) (1)解決のための今後の取組	引取者のない遺体の取扱いについては，親族調査等を迅速・的確に行うことで，事務処理期間を短縮する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	衛生行政の円滑な遂行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	墓地，埋葬等に関する法律に基づく埋火葬に関する業務を適切に進めることで，公衆衛生の確保に努める。公衆浴場設備整備費補助については，ふれあい入浴事業の補助金化への制度変更に伴い，ふれあい入浴事業費で実施する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
32	公衆浴場設備整備費補助金に関すること	無	無	1	
33	引取者のない遺体に関すること	無	無	2	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	ふれあい入浴事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	012	説明	01	課等の長	山之内 雄臣	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域交流の場として公衆浴場で行う入浴デー事業やイベント事業等について、藤沢浴場組合へ委託する。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等							
事業実施内容	年間を通じて藤沢市浴場組合に委託し、市内3カ所の浴場で、「高齢者サービスデー」、「親子ふれあい入浴デー」、「イベントデー」の入浴サービス事業を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢浴場組合 ) (委託等内容 : 公衆浴場で行う入浴デー事業やイベント事業等の実施 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 7,356 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	7,356 千円	ふれあい入浴事業業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 7,356 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	7,356 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.55
再任用短時・任期付短時職員	0.08
非常勤職員	0.00
合計	0.63

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	17,196	16,321	16,986	14,063
(1)現金を伴う支出 (千円)	17,206	16,864	16,852	13,003
事業費(支出済額-②報酬合計)	14,313	12,987	12,696	7,356
償還金利子	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	2,893	3,877	4,156	5,647
①職員給与合計(常勤)	2,730	3,810	4,062	5,329
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	163	67	94	318
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-543	134	1,060
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-10	-543	134	1,060
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	40.45	38.18	39.57	32.47
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	ふれあい入浴クーポン券利用者数	目標	37,881	単位 人	38,939	単位 人	37,318	単位 人	34,015	単位 人
			実績	38,798	単位 人	34,944	単位 人	34,001	単位 人	25,161	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			443.22	467.06	499.57	558.92					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	公衆浴場への運営費補助的な側面が強いことや，浴場が限られた地域にしかないため，地域外の市民の利用頻度が少ないなど，受益の公平性の観点で課題がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	事業の実施方法を見直し，業務委託から浴場組合の自主事業に対する補助事業に制度変更する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公衆衛生の確保及び地域交流の活性化を図るため，藤沢市浴場組合に委託し，入浴サービス事業を実施した。事業見直しの一環として各イベントデーの中学生以上の利用者負担を100円から200円に増額し，市の事業負担が軽減されたが，利用実績は前年度比74.0%の大幅な減少となった。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	業務委託による事業方法の是非についての議会等での指摘も踏まえ，浴場組合の自主事業に対する補助事業へ変更した。今後は，公衆浴場に関する他市町村の状況や高齢者いきいき交流事業の見直しの状況も合わせ，補助事業内容の見直しを適宜行っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
31	ふれあい入浴事業に係る委託契約に関すること	無	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	墓地管理費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	山之内 雄臣	電話	3127

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市西富墓地の維持管理。						
対象	1. 個人	墓地使用者				392 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市西富墓地条例, 藤沢市西富墓地条例施行規則					
事業実施内容	墓地管理料の徴収を行い, 藤沢市西富墓地の土地賃貸借及び墓域内の清掃, 草刈り, 樹木の剪定, 通路の修繕等の整備を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 4,604 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	60 千円	報償金(経常分)
		需用費	940 千円	施設修繕費, 光熱水費上下水道代, 消耗品費
		役務費	2,154 千円	手数料, 傷害保険料・損害保険料
		使用料及び賃借料	1,450 千円	土地・建物賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額 4,604 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	1,499 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	3,105 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.39
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.39

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	6,422	7,480	9,042	8,436				
(1)現金を伴う支出 (千円)	6,432	7,617	8,771	8,394				
事業費(支出済額-②報酬合計)	3,539	4,911	5,110	4,604				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	2,893	2,706	3,661	3,790				
①職員給与合計(常勤)	2,730	2,581	3,483	3,565				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	163	125	178	225				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-137	271	42				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-10	-137	271	33				
③不納欠損額	0	0	0	9				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.11	425,105	17.50	427,501	21.06	429,317	19.48	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		限定された区画数の墓所の維持管理であり、指標設定に適さないため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	墓所が斜面地に設置されているため、通路等に段差が多いが、手すり等の設置が不十分であるなどの課題があるほか、斜面表土の崩れ等の劣化が目立つ。承継者不在等による墓地返還数が若干増加している。
(2) (1)解決のための今後の取組	墓参者の利便性向上や安全の確保のため、適宜、修繕や草刈り、樹木伐採等を実施する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	墓域内の清掃、草刈り、通路等の修繕を行うことにより、墓地の環境向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	西富墓地の土地賃貸借を継続するとともに、墓域内の清掃、草刈り、通路の修繕等を行い、良好な墓地環境の維持を図る。墓参者の利便性や安全の確保のための環境整備も進めていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	西富墓地施設の維持管理、運営に関すること	無	無	1	
28	改葬の許可	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	火葬場管理費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	山之内 雄臣	電話	3127

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢聖苑(火葬場)の維持管理及び運営を行う。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市火葬場条例, 藤沢市火葬場条例施行規則					
事業実施内容	市民の火葬の用に供するため、施設の修繕及び火葬炉の運用や保守点検、会葬者への湯茶接待、施設全体の管理等を委託により実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)五輪, (株)宮本工業所, 藤沢市母子寡婦福祉会 ほか) (委託等内容 : 火葬業務, 火葬炉保守点検業務, 湯茶接待業務 ほか) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 128,021 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額 (千円)		
		報酬	3,838 千円		非常勤職員日額報酬
		需用費	36,743 千円		施設修繕費, 光熱水費
		役務費	8,815 千円		樹木伐採
財源内訳	R元年度 支出済額 128,021 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料	57,759 千円		
		国庫支出金			
県支出金					
その他 ( )					
一般財源	70,262 千円				

	令和元年度
正規職員等	0.66
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.00
合計	1.66

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	146,787	156,504	157,064	167,360				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	113,717	122,313	124,419	134,435				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	110,824	111,914	115,173	124,183				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	2,893	10,399	9,246	10,252				
	①職員給与合計(常勤)	2,730	6,269	5,134	6,033				
	②報酬合計(非常勤)	0	3,826	3,849	3,838				
	③退職金相当額	163	304	263	381				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	33,070	34,191	32,645	32,925				
	①減価償却費	33,080	33,080	33,080	32,618				
②退職給与引当金繰入額	-10	1,111	-435	307					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		345.30	425,105	366.09	427,501	365.85	429,317	386.46	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		火葬件数等は指標設定に適さないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	火葬件数が年々増加しており，現状の稼働では死亡から火葬までの日数が増える見込みがあるが，稼働数を増やすには，施設運用の見直しのほか，運営に必要な経費を増やす必要がある。更に施設の老朽化に伴い，修繕費等の維持経費が増加している。
(2) (1)解決のための今後の取組	稼働については，一日の火葬件数の増加や休業日である友引日の開場等を検討していく。また，施設の老朽化については，施設運営において生じた不具合箇所を適宜修繕するとともに，平成29年度に行った劣化診断により，耐用年数等を考慮し，計画的に修繕を行っていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内に一つしかない施設の安全確実な運営を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	施設の老朽化による修繕対応とともに，年々増える火葬件数への対応が必要となっている。施設修繕については，空調設備やトイレ改修など利用者の利便性向上に寄与することを優先するほか，設備の耐用年数等を考慮した中長期的な計画を立てて対応していく。火葬件数の増加については，一日の火葬上限数を16件から18件に増加することで対応していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	藤沢聖苑施設の維持管理，運営に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	火葬場整備事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	04	細目	002	説明	02	課等の長	山之内 雄臣	電話	3127

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢聖苑(火葬場)の建物や機械設備等の機能維持のため、施設の改修工事や機器の更新を行うことにより、安全・確実な運営体制の維持・確保を図る。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市火葬場条例, 藤沢市火葬場条例施行規則					
事業実施内容	火葬炉等設備の改修工事を行った。平成30年度から令和元年度の継続事業である敷地南側斜面地の防護工事が完了し、北側斜面地対策工詳細設計を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : 基礎地盤コンサルタンツ(株)藤沢事務所 ) ( 委 託 等 内 容 : 斜面地対策工詳細設計委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 113,473 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	3,525 千円	斜面地対策工詳細設計委託
		工事請負費	109,948 千円	斜面地対策工事, 火葬炉全耐火物積替工事
財源内訳	R元年度 支出済額 113,473 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	13,472 千円	
		県支出金 その他 (地方債)	93,300 千円	
一般財源	6,701 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.46
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.46

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	30,165	76,447	65,231	118,069			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,188	77,497	65,276	117,944			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	23,436	73,437	61,229	113,473			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,752	4,060	4,047	4,471			
	①職員給与合計(常勤)	6,371	3,872	3,850	4,205			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	381	188	197	266			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-23	-1,050	-45	125			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-23	-1,050	-45	125			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	70.96	425,105	178.82	427,501	151.94	429,317	272.64	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		火葬場施設の機能維持を目的とした事業であり、指標設定には適さないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	火葬件数の増加に伴って火葬炉の使用頻度が増えており，さらに施設老朽化が進んでいるため，今後，大規模修繕・工事等の必要性が見込まれる。
(2) (1)解決のための今後の取組	平成29年度に行った劣化診断をもとに，設備等の改修の優先順位を定め，計画的に工事等を実施する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	改修工事により，火葬から収骨までの業務が円滑に執り行える環境整備が図られた。また，周辺斜面地の防護工事により，土砂災害等を減災し，市民及び施設利用者の安全・安心を確保することに努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市内に一つしかない施設の安定運用のためには，大規模修繕や工事等の対応を進めていく必要がある。中長期の修繕計画を立てることで，施設の延命を図っていく。また，施設周辺の斜面地は県の土砂災害警戒区域に指定されており，周辺に民家もあることから，斜面の防護工事を行い，市民及び施設利用者の安全・安心を確保していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	藤沢聖苑施設の維持管理，運営に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	墓園事業費特別会計										担当課	部課名	福祉健康部福祉医療給付課			
予算科目コード	会計	15	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	山之内 雄臣	電話	3127

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公園墓地としての大庭台墓園の環境整備及び施設の維持管理等を行う。						
対象	1. 個人	墓地を有しない市民, 墓地使用者				433,060 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市大庭台墓園の墓所の管理に関する条例					
事業実施内容	墓地管理料の徴収, 墓所管理, 植栽管理, 清掃, 機械警備, 電気工作物保守点検等の業務委託や施設の各種修繕を行った。また, 804基の新規墓所を提供した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 公益財団法人 藤沢市まちづくり協会 ほか ) ( 委託等内容 : 大庭台墓園の墓所管理業務 ほか ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 560,199 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		墓園管理費	283,366 千円	公園墓地としての大庭台墓園の環境整備及び施設の維持管理
		貸付事務費	6,128 千円	大庭台墓園の墓地使用者の公募及び貸付業務
		工事費	94,008 千円	公園墓地としての大庭台墓園の整備事業
財源内訳	R元年度 支出済額 560,199 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	366,635 千円	
		国庫支出金		
県支出金				
その他 (繰入金等)	193,564 千円			
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.54
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.29
合計	2.83

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	680,688	850,356	537,996	626,332			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	629,609	849,809	539,108	575,166			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	608,762	827,470	521,845	555,598			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	20,847	22,339	17,263	19,568			
	①職員給与合計(常勤)	18,202	19,821	14,942	14,077			
	②報酬合計(非常勤)	1,556	1,556	1,556	4,601			
	③退職金相当額	1,089	962	765	890			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	51,079	547	-1,112	51,166			
	①減価償却費	50,616	0	0	50,835			
	②退職給与引当金繰入額	-64	-35	-1,798	-258			
	③不納欠損額	527	582	686	589			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1601.22	425,105	1989.13	427,501	1253.14	429,317	1446.29	433,060

成果実績	指標名	墓所使用区画数	目標	31,896	単位 区画	32,349	単位 区画	32,825	単位 区画	33,414	単位 区画	
			実績	31,884	単位 区画	32,370	単位 区画	32,933	単位 区画	33,627	単位 区画	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			21,348.89		26,269.88		16,336.08		18,625.87		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	社会情勢の変化に伴い，市民の墓地需要も多様化している。市民ニーズや墓地需要動向に合わせ，今後の市営墓地のあり方をどのようなものとするか検討する必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	墓地需要調査を実施し，市民の需要に適した市営墓地計画を策定する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	既存墓地の維持管理等により墓園・墓所の環境向上が図られた。また，目標以上の新規申込があり，市民の墓地需要に対応することができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	平面墓地の再募集に多数の申込がある一方，承継者不在等による墓じまいや合葬納骨壇の利用申込者も増加しており，多様化する市民ニーズを把握し，市営墓地としてのあり方を改めて検討した上で，合祀墓の建設を含む墓地整備計画を検討していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
28	改葬の許可	無	無	1	
29	施設の維持管理，運営に関すること	無	無	1	3
30	基金に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------